

高 校 再 編 に つ い て
(最 終 ま と め)

平成 20 年 1 月

長野県高等学校長会

はじめに

高等学校改革プラン検討委員会の最終報告書は、その冒頭で、青少年は自分の確かな未来を切り開くためにさまざまに挑戦するものであると述べている。中学生の進学率が98%を超えている現在、高校では今まで以上に青少年の挑戦を支援する多様な学びを提供する必要性が高まっている。しかしながら、少子化に伴う高校の小規模化の進行は、各校の懸命な努力にもかかわらず、選択幅の広い教育課程の編成や生徒会活動、クラブ活動等の自主活動の保障などにおいて、困難さを増している。こうした現状の中での高校教育の改革であり、高校長会は、高校再編をその重要な一部であると認識している。

昨年6月に県教育委員会が「高等学校改革プランの今後の進め方について」を公表して、1年目は高校長会の意見を聞きながら再編計画の骨子を作成し、平成21年6月までに具体的な再編計画を策定するとしている。高校長会としては、その決定を受け止め、将来像研究委員会を中心に、地区校長会、旧通学区校長会、専門部会その他、効率的に議論を進めるため地区ごとに将来像研究小委員会をつくり、組織を挙げて検討を重ねてきた。なお、その際、高校長会に求められているのはあくまでも再編計画の骨子に対し、現場の責任者として意見や要望をとりまとめることであると考え、できうる限り客観的、中立的な立場をとって検討を行うことを心がけた。

また、昨年11月に「中間まとめ」を提出した後も、さらに高校長会として議論を進める一方、引き続いて旧通学区ごとに中学校長会との話し合いを持ったり、高校長会の役員段階で県議会高校改革プラン研究会やPTA関係者等との懇談を行ったりしてきた。その結果として、ここに高校再編についての高校長会の意見・要望を取りまとめ、県教育委員会に提言したい。

平成20年1月31日

長野県高等学校長会
会長 藤本光世

目 次

はじめに

1 高校再編に対する基本的な考え方

- (1) 再編の必要性について -----1
- (2) 高校の適正規模について -----1
- (3) 専門学科（農業・工業・商業・家庭）の適正配置について -----1
- (4) 特色学科のあり方について -----2
- (5) 新しいタイプの学校について -----2
- (6) 特別支援教育について -----2

2 各通学区の現状と課題

- (1) 第1通学区（旧通学区では1区から4区まで） -----3
- (2) 第2通学区（旧通学区では5区と6区） -----3
- (3) 第3通学区（旧通学区では7区から9区まで） -----4
- (4) 第4通学区（旧通学区では10区から12区まで） -----4

おわりに -----5

資 料

1 高校再編に対する基本的な考え方

(1) 再編の必要性について

少子化により、現在すでに高校の小規模化が進行しており、生徒の多様化に対応した選択幅の広い教育課程を編成することや、生徒会活動、クラブ活動等、生徒にとって魅力的な自主活動を保障するために、早期に高校再編を進め、適正規模を確保することが必要であると考えている。そこであまり先にならないよう平成25年頃を一区切りとし、現時点で中学校卒業生数を見通すことができる、平成30年代を見据えて高校再編計画を策定するよう提案したい。

(2) 高校の適正規模について

高校の規模は、1学年6学級を標準とし、上限8学級、下限2学級とされてきており、学校や地域の状況によって多様である。例えば、農業高校は現在1学年4学級規模が最大である。また、1学年2学級の下限規模であっても、地理的な条件からできる限り維持すべき高校もある。一方、都市部校にあっては1学年8学級規模が望ましい場合もある。

今回の「高等学校改革プランの今後の進め方について」において、新たな再編基準が示されたが、他校との統合や地域キャンパス化、さらには募集停止に進むような場合は、地域における高校教育の保障に配慮して、慎重に検討していただきたい。

(3) 専門学科（農業・工業・商業・家庭）の適正配置について

専門学科を有する高校はいずれも小規模化が進んでおり、専門学科の適正規模と適正配置を改めて考える必要がある。異なる学科との統合、学科融合的な新しい学科の設置、学科を越えて教科選択ができるようなシステムなど、それぞれの専門性を生かしながら、どのような新しい魅力ある学校をつくっていけるのか考えていく必要がある。

また、多くの高校において施設・設備が老朽化しており、その更新と充実が必要である。昨今の厳しい財政状況を考えるとき、それぞれの専門学科ごとに地区の基幹校を定め、重点的に施設・設備を充実させ、基幹校と周辺の専門学科を有する高校との連携した教育のあり方を考えてみたい。基幹校については、各通学区に1校程度が適当と考えられるが、地理的条件や地域の産業事情等にも配慮する必要がある。

専門学科の今後のあり方等については、近々開催される予定の産業教育審議会に諮問し、その答申を受けて検討することが適当である。

(4) 特色学科のあり方について

理数科、英語科、国際関係の学科などを設置したいずれの高校においても、特色学科を核として学校の活性化が進み、学力向上や大学進学等に成果が現れている。一方、各校の状況はそれぞれ異なり、さまざまな課題もあることから、新たな教育課程や新しいシステムの導入などを考えてみる必要がある。

(5) 新しいタイプの学校について

総合学科と多部制・単位制高校は、各通学区に1校以上の設置が望ましいと考えている。多部制・単位制高校の設置にあたっては、周辺の定時制・通信制の適正配置についても検討する必要がある。

さらに、中高一貫教育や全日制単位制などの新しい教育システムの導入についても検討する必要があると考える。

(6) 特別支援教育について

現時点でも、発達障害等があり特別な支援を必要とする生徒がすでに多くの高校に在籍しているが、小中学校に比べると、その支援体制が整っているとは言いがたい。すべての高校で特別支援教育コーディネーターを指名するとともに、校内委員会を組織して支援体制の整備を図る予定である。また、専門機関と連携しながら校内研修を行い、職員の特別支援教育に対する理解を深めたい。

なお、特別支援学校高等部分教室の高校への設置については、更級農業高校の実践を踏まえて、各通学区に1校程度の設置を検討する必要があると考えている。特別支援学校とともに分教室には周辺の高校における特別支援教育のセンター的機能を期待したい。

2 各通学区の現状と課題

(1) 第1通学区（旧通学区では1区から4区まで）

第1通学区は、交通の利便性等により、旧通学区間の生徒の流出・流入の大きな地区である。特に、相互の流出入の大きな2、3、4区については、一体的に将来のあり方を考えてみる必要がある。

多部制・単位制高校の設置が課題であるが、松本筑摩高校、箕輪進修高校の先行事例を見ながら検討していく必要がある。

1区は、少子化の進行が著しく、平成30年代には中学校卒業生数が250人程度になることが予想される。平成25年頃を目処に飯山高校の二次統合が予定されているが、さらに、その後の高校のあり方について考えていく必要がある。

2区は、平成19年4月から中野高校と中野実業高校が統合して、中野立志館高校がスタートした。交通の利便性のよい地域であるので、今後の少子化の進行状況を見ながら、3区、4区との関わりの中で、普通科、専門学科、普通科と専門学科の再編統合なども考える必要がある。

3区は、現在の生徒在籍状況が続くとすれば、再編基準により地域キャンパス化（分校化）する高校が予測されるので、そのあり方について検討していきたい。一方、長野市内校は他の都市部と比べると小規模になっており、改めて適正規模を考えてみる必要がある。

4区は、7校中5校が1学年5学級規模以下となっており、普通科、専門学科、普通科と専門学科の再編統合を考えるとともに、新たなシステムを導入した学校づくりを考えていく必要がある。

(2) 第2通学区（旧通学区では5区と6区）

第2通学区は、5区と6区とでは状況が異なる。5区は生徒急増期に高校の新設を行わなかったために各校が大規模化してきた経緯があり、6区は学校数が多い上に今後の生徒数が著しく減少すると予想される地域である。

多部制・単位制高校の設置が課題であるが、交通の利便性を考えて検討していく必要がある。

5区は、もともと大規模校が多く、ようやく適正規模が実現されてきている。一方、多様化する生徒の状況やニーズに対応できる、新たなシステムを導入した高校の設置を考えていく必要がある。

6区は、1学年5学級規模以下の高校が多く、これからもさらに少子化が進行して、平成30年代には中学校卒業生数が現在より500人以上減少することが予想されることから、普通科、専門学科、普通科と専門学科の再編統合なども考える必要がある。

(3) 第3通学区（旧通学区では7区から9区まで）

第3通学区は、地理的な条件等から7、8、9区の3地区がそれぞれ独立性をもった通学区域を形成している。

多部制・単位制高校は平成20年4月から箕輪進修高校がスタートする。総合学科の設置が課題であるが、各地区の新たなシステムの導入の中で検討していく必要がある。

7区は、9校中8校が1学年5学級規模以下である。また、他学区からの流入も多く、県外等への流出もあることから、再編統合や新たなシステムを導入した学校づくりも考える必要がある。

8区は、1学年5学級規模以下の学校が4校あり、交通の利便性を考慮した再編統合や新たなシステムを導入した学校づくりも考えていく必要がある。

9区は、飯田工業高校と飯田長姫高校の統合が予定されている。また、普通高校の学校規模に大きな差が認められる。当面は専門高校と普通高校を分けてあり方の検討を進め、将来的には、再編統合や新たなシステムを導入した学校づくりも考えていく必要がある。

(4) 第4通学区（旧通学区では10区から12区まで）

第4通学区は、中学校卒業生数が多い11区に比べ、10区と12区においては少子化の進行により将来的な生徒確保に課題がある。

10区は、現在、統合を進めている木曽青峰高校の充実と発展を図りたい。また、さらに少子化が進行し、平成30年代には中学校卒業生数が200人程度になると予想されることから、適正な学級数や学科配置等、高校のあり方について地域とともに考えていく必要がある。

11区は、総合学科や多部制・単位制もすでに導入されており、専門学科も整備された地域である。私立学校の再編計画が発表されているので、その動向や影響も見定めつつ、今後の再編統合について考える必要がある。

12区は、すでに各校が小規模化し、さらに少子化が進む地域であり、平成30年代には中学校卒業生数が500人を割ることが予想される。通学の可能性に配慮しながら、新たな魅力づくりのための再編統合を考える必要がある。

おわりに

今後、県教育委員会は各方面に意見を求めながら再編計画の骨子を作成していくと思われるが、この最終まとめもその一つとして尊重していただければ幸いである。高校再編に際して、県教育委員会が、次代を担う高校生にとってよりよい教育環境を整えていくよう切に願うものである。

そのためにも、高校長会としては、この最終まとめにより議論を終了するのではなく、今後も引き続き、将来像研究委員会を中心に地区校長会や専門部会などで、高校再編の議論を継続していくつもりである。再編計画の骨子作成やその後の再編計画策定までの間に、そのつど県教育委員会に対し意見を述べることにより、高校再編に対して責任ある立場をとり続けていかなければならないと考えている。

なお、これまで高校長会での検討を進めるにあたり、懇談を通して県議会をはじめ各方面の多くの皆様からの貴重なご意見をいただくことができた。また、中間まとめの後に県教育委員会が行ったパブリックコメントを通して、学校規模、地域高校、30人学級、定通教育、再編の進め方、個別の高校などに関わるたくさんのご意見をいただいた。このように多くの皆様との意見交換をもとにこの最終まとめができたものと考えており、この場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。

資 料

資料 1	平成 19 年度公立高等学校募集学級数一覧（全日制）	-----7
資料 2	平成 10 年度公立高等学校募集学級数一覧（全日制）	-----8
資料 3	通学区・旧通学区別・年齢別人口（14 歳以下）	-----9
資料 4	専門学科・総合学科を有する県立高等学校の位置（全日制）	-----10

資料1 平成19年度公立高等学校募集学級数一覧(全日制)

学級数 通学区		2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	学校 数計	学級 数計
第1 通学区	第1区	下高井農林(農)		飯山北(普3、理1) 飯山(普3、体1)						3	10
	第2区			須坂商業(商) 須坂園芸(農)		中野西(普5、英1) 須坂東(普) 須坂(普)	中野立志館(総)			6	33
	第3区	中条(普) 犀峽(普)	北部(普)	[市立皐月(普3、家1)]	長野商業(商)	長野西(普5、国際1) 長野東(普)	長野吉田(普) 長野(普) 長野工業(工)			10	49
	第4区			更級農業(農) 屋代南(普3、家1) 坂城(普)	長野南(普) 松代(普2、商3)		篠ノ井(普) 屋代(普6、理1)			7	36
第2 通学区	第5区				東御清翔(普)		上田千曲(工4、商1、家2) 丸子修学館(総)	上田(普) 上田染谷丘(普7、国際1) 上田東(普)		6	43
	第6区	望月(普)	蓼科(普) 軽井沢(普2、国際1) 北佐久農(農) 小海(普)		小諸商業(商) 白田(普2、農1、工1、家1)	小諸(普5、音1) 野沢北(普5、理1) 野沢南(普)	岩村田(普4、工3)			11	49
第3 通学区	第7区		富士見(普2、農1)	茅野(普)	諏訪実業(商4、家1) 諏訪二葉(普) 下諏訪向陽(普) 岡谷東(普) 岡谷南(普4、英1) 岡谷工業(工) 辰野(普3、商2)	諏訪清陵(普)				9	43
	第8区		箕輪工業(普2、工1) 高遠(普) 駒ヶ根工業(工)	上伊那農業(農)		伊那弥生ヶ丘(普)	伊那北(普6、理1) 赤穂(普5、商2)			8	38
	第9区		阿智(普) 阿南(普)	松川(普) 飯田工業(工) 飯田長姫(工2、商2) 下伊那農業(農)				飯田(普7、理1) 飯田風越(普7、国際1)		8	38
第4 通学区	第10区		蘇南(普1、工1、商1)			木曾青峰(普3、理1、 農1、工1)				2	9
	第11区		南安曇農業(農)	梓川(普) 明科(普) 穂高商業(商)	松本工業(工)	塩尻志学館(総) 豊科(普)	田川(普) 松本美須々ヶ丘(普) 松本蟻ヶ崎(普)	松本県ヶ丘(普7、英1) 松本深志(普)		12	69
	第12区	白馬(普)	池田工業(工) 大町北(普)	大町(普3、理1)						4	12
学校数		5	15	18	14	13	14	7	0	86	429
構成比		5.8	17.4	20.9	16.3	15.1	16.3	8.1	0.0	100.0	100.0

資料2 平成10年度公立高等学校募集学級数一覧(全日制)

学級数 通学区		2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	7学級	8学級	9学級	学校 数計	学級 数計
第1通学区	第1区		下高井農林(農) 飯山南(普2、体1) 飯山照丘(普)	飯山北(普3、理1)						4	13
	第2区			須坂商業(商) 須坂園芸(農)	中野(普5)	中野実業(工4、商2) 須坂東(普)	中野西(普6、英1)	須坂(普)		7	40
	第3区		中条(普) 犀峽(普)	北部(普)			長野商業(商) 長野東(普) [市立泉月(普5、家2)]	長野吉田(普) 長野(普) 長野西(普) 長野工業(工)		10	63
	第4区			更級農業(農)		屋代南(普5、家1)	松代(普3、商4)	長野南(普)	篠ノ井(普) 屋代(普8、理1)	7	48
第2通学区	第5区				坂城(普) 東部(普)			上田千曲(工4、商2、家2) 上田東(普) 丸子実業(普3、農1、工1、商2、家1)	上田(普) 上田染谷丘(普)	6	47
	第6区		蓼科(普) 望月(普) 小海(普)	軽井沢(普3、英1) 北佐久農(農)	小諸商業(商)		臼田(普3、農1、工1、家1、看1)	小諸(普7、音1) 岩村田(普5、工3) 野沢北(普7、理1) 野沢南(普)		11	61
第3通学区	第7区			富士見(普3、農1)	諏訪実業(商4、家1)	茅野(普) 下諏訪向陽(普) 岡谷東(普) 岡谷南(普5、英1)	諏訪清陵(普) 諏訪二葉(普) 岡谷工業(工)			9	54
	第8区		高遠(普)	箕輪工業(普2、工2) 上伊那農業(農) 駒ヶ根工業(工)		辰野(普4、商2)	伊那弥生ヶ丘(普) 赤穂(普5、商2)	伊那北(普7、理1)		8	43
	第9区		阿南(普)	阿智(普) 飯田工業(工)	松川(普) 飯田長姫(工2、商3) 下伊那農業(農)			飯田(普7、理1) 飯田風越(普7、家1)		8	42
第4通学区	第10区		蘇南(普1、工1、商1) 木曾山林(農2、工1)		木曾(普3、看1、理1)					3	11
	第11区			南安曇農業(農) 穂高商業(商)	松本筑摩(普) 梓川(普) 明科(普)	塩尻(普3、農2、家1) 松本工業(工) 豊科(普)	松本美須ヶ丘(普) 松本蟻ヶ崎(普)	田川(普) 松本県ヶ丘(普7、英1) 松本深志(普)		13	79
	第12区		池田工業(工) 白馬(普)	大町(普3、理1) 大町北(普)						4	14
学校数		0	14	17	12	11	13	19	4	90	515
構成比		0.0	15.6	18.9	13.3	12.2	14.4	21.1	4.4	100.0	100.0

資料3 通学区・旧通学区別・年齢別人口（14歳以下）

通学区	旧通学区	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
		中学3年	中学2年	中学1年	小学6年	小学5年	小学4年	小学3年	小学2年	小学1年	-	-	-	-	-	-
		高校 入学 年度 H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	H32年	H33年	H34年
1	1	379	367	356	382	352	353	320	318	295	317	268	257	257	249	263
	2	1,371	1,329	1,494	1,307	1,432	1,278	1,323	1,327	1,245	1,292	1,176	1,162	1,076	1,022	1,008
	3	2,772	2,742	2,802	2,735	2,677	2,766	2,813	2,780	2,740	2,689	2,746	2,631	2,533	2,473	2,465
	4	2,079	1,999	2,130	2,042	2,039	2,044	1,975	1,988	2,008	1,936	1,929	1,874	1,822	1,762	1,697
	小計	6,601	6,437	6,782	6,466	6,500	6,441	6,431	6,413	6,288	6,234	6,119	5,924	5,688	5,506	5,433
2	5	2,037	2,052	2,145	2,002	2,071	2,012	1,985	2,002	1,896	1,973	1,845	1,827	1,828	1,797	1,793
	6	2,406	2,142	2,209	2,250	2,199	2,122	2,169	2,049	1,983	1,980	1,929	1,875	1,790	1,810	1,730
	小計	4,443	4,194	4,354	4,252	4,270	4,134	4,154	4,051	3,879	3,953	3,774	3,702	3,618	3,607	3,523
3	7	1,883	1,873	1,954	1,948	1,972	1,980	2,041	2,003	1,981	1,993	2,020	1,919	1,854	1,911	1,878
	8	2,029	1,899	1,997	1,936	1,926	1,985	1,935	1,884	1,963	1,914	1,877	1,874	1,767	1,796	1,782
	9	1,859	1,726	1,781	1,708	1,682	1,682	1,717	1,762	1,713	1,698	1,628	1,605	1,562	1,552	1,453
	小計	5,771	5,498	5,732	5,592	5,580	5,647	5,693	5,649	5,657	5,605	5,525	5,398	5,183	5,259	5,113
4	10	335	287	347	286	267	282	261	237	243	234	222	208	229	227	199
	11	4,130	4,099	4,449	4,206	4,197	4,278	4,278	4,299	4,397	4,202	4,116	4,022	3,908	3,955	3,865
	12	638	702	674	641	646	646	613	611	546	559	579	558	492	462	427
	小計	5,103	5,088	5,470	5,133	5,110	5,206	5,152	5,147	5,186	4,995	4,917	4,788	4,629	4,644	4,491
総計		21,918	21,217	22,338	21,443	21,460	21,428	21,430	21,260	21,010	20,787	20,335	19,812	19,118	19,016	18,560

注) 「市町村別・年齢(各歳)別・男女別人口(H19.4.1現在)」(長野県企画局情報政策課)及び
「長野市地区別年齢別人口(H19.4.1現在)」(長野市企画政策部企画課)の人口データに基づき集計した。

資料4 専門学科・総合学科を有する県立高等学校の位置（全日制）

平成19年度募集時点の学校・学級数を示している

